

## 被災地域の収奪

2020年4月30日 筒井哲郎

### 1. 未帰還区域の現状

福島浜通りの被災地域を除染して避難指示を解除したが、住民の帰還率はきわめて少ない。圧倒的多数は、高い放射線量の被ばくを怖れて帰還を肯んじない。本来は、被ばくを避けて他の土地において生活再建を望む人々には、そのために必要な額の賠償金を支払うべきである。けれども現実には、避難先の仮住まいの期間の生活費相当の金額を賠償金として支払い、除染後の空間放射線量は年間20mSv以下になった地域は帰還するのを当然として、生活費支払いを打ち切っている。それでは、帰還した農業従事者が元通りの農業が行えるかといえば、土壌は掘り返されて地味が痩せ、かつ作物には放射能の恐れが付きまるとして正常な農業が行えない。代わりに、水耕栽培の工業的農業が提示されているが、それはもともと土の農業を行ってきた人々にとっては「まがい物」としか思われぬ。水産業の人たちはどうか。福島沖の海産物というだけで全国市場では人気がないのに、福島第一原発で保管してきた「トリチウム汚染水」を政府および東電が海洋放出するという無神経に、ますます低質な条件を押し付けられている<sup>1</sup>。

政府および福島県庁は、過疎化した土地に人を呼び込む手段として、従来とは無縁の産業誘致を図って、少しでも人口の回復を図っている。

### 2. 福島イノベーション・コースト構想

その中心的な計画が「福島イノベーション・コースト構想」である。その基本的な計画を「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会 報告書 ―世界が注目する浜通りの再生―」に基づいて、「主要プロジェクト」の項目を列挙する<sup>2</sup>。

#### 【1】 廃炉へのチャレンジ

- (1) 福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備
- (2) ロボットについての研究・実証拠点の整備
  - ① モックアップ試験施設（屋内ロボット）
  - ② 福島ロボットテストフィールド（屋外ロボット）
  - ③ ロボット国際競技会の開催

#### 【2】 新しい産業基盤の構築

- (1) 国際産学連携拠点の整備
  - ① 国際産学連携拠点の整備
  - ② 大学教育拠点

---

<sup>1</sup> 「低質生活の強要」『筒井新聞』第389号（2）<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/389/389-2.pdf>

<sup>2</sup> 同研究会、2014年6月23日 [https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/140623/report\\_01f.pdf](https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/140623/report_01f.pdf)

- ③ 廃炉人材や国際原子力人材の育成を目的とした技術者研修拠点
- ④ 原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点
- (2) スマート・エコパークの整備、エネルギー関連産業の集積
  - ① スマート・エコパークの整備
    - 1) 廃棄物のリサイクル、復興資材の供給
    - 2) 最先端のリサイクル事業
    - 3) バイオマスエネルギープラントによる地域への熱・電気の供給
  - ② エネルギー関連産業の集積
    - 1) LNG 受入基地に関連した産業の集積
    - 2) 高効率石炭火力発電 (IGCC) に関連した産業の集積
    - 3) 新たなエネルギー関連産業の創出
- (3) 農林水産分野における新産業創出
  - 1) 農林水産分野における新産業創出
  - 2) 水産研究拠点の構築と調査、研究、実証による安全・安心の担保
  - 3) 間伐材等を活用した新たな木材需要の創出

この報告書は、福島第一原発の事故炉の後始末を行うための技術開発と、循環型都市のエネルギーと廃棄物に関するエコロジカルなシステムの実証実験、LNG 発電所および石炭発電所新設を前提とした新しい産業基地建設、農業・漁業・林業の振興といった内容に見受けられる。

事故炉の後始末のための技術開発は、基本的に事故の形態はそれぞれのプラントによって異なるので、世界の事故炉に共通の技術というものはない。福島第一原発の破損状況に合わせた技術開発をオン・ザ・トレーニング・ベースで築いていくほかはない。遠隔操作の機械的作業を目的としたロボット開発になるであろうが、それが汎用技術として商品化につながる性格のものとは思えない。

スマート・エコパークは、新しい町づくりが数万人規模で行われなければ、ユーザー不在で、設備を作っても実証試験ができないのではないかと懸念されている。強いて廃炉作業従事者（多くは単身赴任者）を対象にモデル・タウンを作っても、そのユーザーは 2000 人（多くても 3000 人）程度にとどまるのではないかと懸念されている。その規模では、説得力のある実証データを得ることは難しいであろう。

現在、日本のエネルギー需要は産業構造転換に伴って大幅に減少している。第 1 に産業用も民生用も省エネ技術の進歩によって大きく需要が減少している。第 2 に、第 2 次産業中のエネルギー多消費産業が海外に設備移転をしたことによって、日本の石油需要は最盛期の 60%程度に減少して、石油精製業界の余剰プラント廃却が進行中である。製鉄プラントも各社とも高炉の運転休止が相次いでいる。発電プラントの新設需要は再生可能エネルギー以外にはほとんど見られず、LNG や石炭を燃料とする発電プラントの需要は見込めない。

農林水産分野は自然環境劣化によって評判を落としていることは冒頭に述べた。山林の木材利用については放射能汚染によって健康被害の懸念に脅かされている。とくに、福島県の山林の木材を使ってバイオマス発電を推進することに公的補助金が与えられているが、それは放射能を大気中に放出して、ますます地元の住環境を劣悪にする。政府や学者たちは、放射能が許容値以下だと主張するが、放射能がないことが本来の自然であって、それに比べて低質な環境を強要していることには変わりがない。し

かも、福島第一原発の作業の都合で汚染水の海上放出を計画し、地元漁業者の意向を無視していることを見れば、地元住民の産業を第一優先に考えているとはとうてい言えない。

### 3. ロボット開発を考える

ちょうど今施設が出来上がって、本格的供用が始まったばかりの「ロボットテストフィールド」を考えてみよう<sup>3</sup>。ここでは、水陸両用などの様々なロボットのテストが広いエリアを気兼ねなく使って行える環境の提供が目的のようである。したがって、イノベーション（開発）の主体はここを訪れて試験をする人たちである。問題はこういう施設を研究者たちが求めたのか、または官庁が先行して（トップダウンで）こういう施設を作れば開発が行われるはずだ、と主導したのかという点である。



図1. ロボットテストフィールドの一部 出所：福島ロボットテストフィールド <https://www.fipo.or.jp/robot/>

図1は、テストフィールドの一例であるが、ロボットの目的ごとに10種類くらいのフィールドや建屋・トンネルなどの立体構造物がある。それらを見ると大体どのようなロボットを設計して、どんなテストを目論んでいるのか見当がつく。つまり、画期的な新製品を開発するのではなく、技術屋ならほぼ常識的に設計仕様書を掛けるくらいの製品を作って、最後の試運転をここでやって検証する場所という意味合いだと思われる。そうであれば、これが福島県のこの場所である必然性はないし、テストに来る人は短期の出張で来て、数日間実験をして帰っていけばよいので、地元に住みつくことは考えられない。つまり、この設備が復興の町づくりの核になることは期待できない。「開発」の意味でも「復興」の意味でも、必然性が考えられない。

すでにテレビでおなじみになっているが、森政弘氏の指導の下<sup>4</sup>、1981年からすでに30年間、高等専門学生の間で「ロボットコンテスト」が実施され、今では世界の学生たちが一堂に会して技を競う盛

<sup>3</sup> 古川美穂「復興予算26兆円の行方」下『世界』2020年5月号、pp. 190-201

<sup>4</sup> 筆者も学生時代に、制御工学の授業で同氏の講義を受けたことがある。

況ぶりである。そのパフォーマンスは大変魅力的で、若い学生が短期間によくここまで課題を達成できたと感心させられる。つまり、目的が明快で魅力的であれば、能力ある人たちが自然に集まって、短期間のうちに目的の開発を達成してしまう。特定のひとりの天才しかできないような発明は別にして、複数の人びとが一緒になってできるような目標であれば、とりわけ贅沢な環境や助成がなくても、たいいてい技術課題は達成されるものである。そういう意味で、筆者は既存の産業分野の人びとが「人材育成」の必要性を語ることを信じない。

私たちが高度経済成長期に新入社員として経験したことは、いきなり仕事の現場に配属されて、見様見真似のオン・ザ・ジョブ・トレーニングで業務をマスターしていったのである。必要は発明の母であり、りっぱな教育施設が必要なわけではない。逆に立派な施設と豊かな助成金があっても、心を奮立たせる動機がなければ何も生まれない。このテストフィールドが、他人から与えられた動機であるならば、何も期待できない。

ちなみに、この「ロボットテストフィールド」に投じられた 2019 年度の予算額は、次の通りである。

- ・福島イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点事業）：27.3 億円
- ・福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業）：31.1 億円

2019 年度合計：58.4 億円<sup>5</sup>

数年前からこの施設の建設を行っているから、100 億円くらいは投じたのではないだろうか（詳細はまだ把握していない）。

根本的な疑問は、ロボット技術が本当に未開発で最先端の課題なのかということである。まだまだ未熟で、海のものとも山のものともわからないのであれば、ホームページに掲載されているような 8 種類の施設<sup>6</sup>を備えた「テストフィールド」を設計・建設できるわけがない。現状はすでに成熟した「開発プラン」があって、多額の設備投資ができたのであろう。端的に言えば、金を掛けたテストサーキットをつくれれば素晴らしい自動車が開発されるのかという疑問である。「イノベーション」を標榜するブレイクスルーは、現在視野に入っていない技術分野や新商品が現れるという革新性がなければならない。

「開発プランが成熟している」というのは形容矛盾である。多額の設備投資を行うことは、かえってそれが足かせになって新しい発想を妨げる結果になることさえ懸念される。これは、先進国が既存の設備投資に足を引っ張られて新しい技術開発に向けての転換に手間取り、新興国の開発スピードに追い越された構造と同じである。開発設備が具体的に目的を明示して高価な費用をかけて建設されていること自体が、もはや最先端研究でないことを示しているともいえよう。

#### 4. 住民の希望からかけ離れた土地利用

今日の産業のフロンティアを概観すれば、第一次産業の専業従事者は 2%程度であり、かつ半ばは 65 歳以上であって<sup>7</sup>、大きな開発テーマがあるとは考えられない。第 2 次産業も国内では新しい産業を育

<sup>5</sup> 「福島イノベーション・コースト構想関連予算について（復興特会における令和 2 年度概算要求）」復興庁、2019 年 11 月

<sup>6</sup> 福島ロボットテストフィールド <https://www.fipo.or.jp/robot/>

<sup>7</sup> 「農業労働力に関する統計」農林水産省 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>  
「漁業労働力に関する統計」農林水産省 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/18.html>

成して、全国的もしくは世界的競争力を持つ産業に育成する市場があるとは考えられない。現在の技術開発のフロンティアは、情報通信産業である。それは地域の条件には拘束されない、もっとも普遍的な基盤に立脚したものである。環境としては、優れた人びとが集住する都会が基盤となる。汚染環境のせいで過疎地になった地域の都合で、そこに人工的に速成の町をつくって、開発（イノベーション）主導の町をつくるということは、希望しても実現性は薄い。

そのような計画に、多額の国費をつぎ込むことはきわめて不合理である。その土地で元々農業や漁業を営んできた人びとが作った計画ではなく、事故を起こした原発を推進してきた政府が、居住に適さない被災地に無理に住民の帰還を促進し、原発の悪印象を緩和する道具に使っている。この構図は、災害を機会に被災者の意向とは無関係に、その土地に政府権力によるトップダウンで開発モデルを押しつける「ショック・ドクトリン」（惨事便乗型資本主義）に他ならない。

カナダでは、古来先住民が暮らしてきた自然の大地を、石油会社が占有して、オイルサンド油田の掘削を行ったりパイプラインを敷設し、その副生物で広大な自然環境を汚染して土地も河川も飲料水も野生生物も荒らしてしまったことが大きな社会問題になった。先住民がその土地の権利を主張して、最高裁まで争い、1997年に勝訴したという比較的新しい歴史がある<sup>8</sup>。

同様に、帰還しない住民に望まない水耕栽培農業を勧めたり、地元で漁業を復興することを望む漁民の水面に放射能汚染水を流しておいて無理に帰還を求めたり、外部からの人材の都合に合わせた産業復興を目論んで、多額の設備投資を行ったりすることは、住民の生活再建に使うべき資金をこのような使い道に充てることは外部者による収奪としか言えない。

---

<sup>8</sup> ナオミ・クライン、幾島幸子・荒井雅子訳『これがすべてを変える』岩波書店、2017年、下巻p.496